

第16期

運用報告書(全体版)

日本ESGオープン 愛称 絆(きずな)

【2021年8月11日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本ESGオープン(愛称 絆(きずな))」は、2021年8月11日に第16期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年8月12日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本ESGマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 マザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本ESGマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本ESGマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
12期(2017年8月14日)	円 9,913	円 0	% 20.2	ポイント 1,599.06	% 20.8	% 95.5	% -	百万円 1,803
13期(2018年8月13日)	10,594	400	10.9	1,683.50	5.3	92.7	-	1,924
14期(2019年8月13日)	9,718	0	△ 8.3	1,486.57	△11.7	95.2	-	1,763
15期(2020年8月11日)	10,281	200	7.9	1,585.96	6.7	96.6	-	1,876
16期(2021年8月11日)	11,366	1,300	23.2	1,954.08	23.2	95.9	-	2,309

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

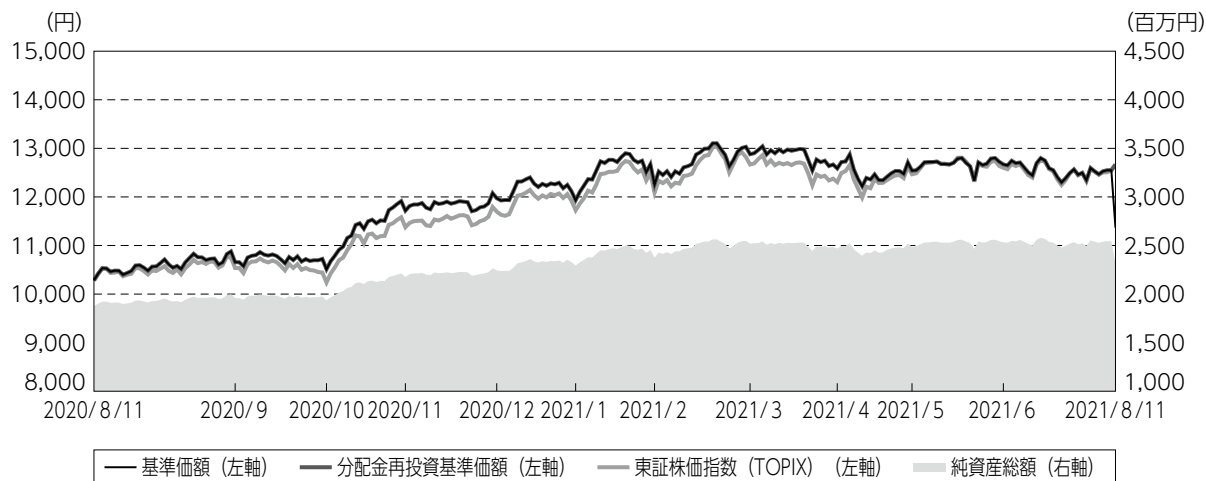
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2020年8月11日	円 10,281	% -	ポイント 1,585.96	% -	% 96.6	% -
8月末	10,566	2.8	1,618.18	2.0	97.0	-
9月末	10,656	3.6	1,625.49	2.5	95.7	-
10月末	10,512	2.2	1,579.33	△ 0.4	95.6	-
11月末	11,717	14.0	1,754.92	10.7	95.5	-
12月末	11,973	16.5	1,804.68	13.8	94.8	-
2021年1月末	11,932	16.1	1,808.78	14.0	92.5	-
2月末	12,258	19.2	1,864.49	17.6	92.0	-
3月末	12,879	25.3	1,954.00	23.2	90.9	-
4月末	12,586	22.4	1,898.24	19.7	94.5	-
5月末	12,540	22.0	1,922.98	21.3	93.4	-
6月末	12,669	23.2	1,943.57	22.5	94.9	-
7月末	12,345	20.1	1,901.08	19.9	93.1	-
(期末) 2021年8月11日	12,666	23.2	1,954.08	23.2	95.9	-

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2020年8月12日～2021年8月11日）



期 首：10,281円

期 末：11,366円（既払分配金（税引前）：1,300円）

騰落率： 23.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2020年8月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本ESGマザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、化学、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日立製作所、豊田自動織機、AGCなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、医薬品、食料品が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、第一三共、ピジョン、花王などが基準価額にマイナスに影響しました。

また、当ファンドにおいては信託報酬などのコストが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2020年8月12日～2021年8月11日）

国内株式市場は、米国において追加経済対策を巡る与野党協議の難航や、大統領・議会選挙を前にしたリスク回避の動きから、2020年10月頃にかけては上値が重い展開となりました。しかし、大統領選挙で国際協調路線を掲げるバイデン氏の勝利が確実となったことや、米製薬大手などが開発中の新型コロナウイルスのワクチンに高い予防の有効性が確認されたことなどを受けて、投資家のリスク選好の動きが強まり、2021年1月中旬にかけては国内株式市場は急伸しました。また、3月中旬にかけては、市場予想を上回る企業決算が相次いだことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が米連邦公開市場委員会（FOMC）で金融緩和政策の継続を示したことを受けて、米国の株式市場が上昇したことなどから、堅調に推移しました。しかし5月中旬にかけては、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数の拡大に対する懸念などから下落しました。その後は、海外に比べて遅れていた新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し始め景気の先行きに対する不安が後退したことなどから、上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの変異株の世界的な拡大により、海外の株式市場が下落したことにつれ安するなど、方向感に乏しい展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年8月12日～2021年8月11日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、DXコンサルティング（ITの活用を通じてビジネスモデルや組織を変革すること）に強みを持ち、「パートナーとの共創を通じた社会課題解決」を掲げ、低炭素、省資源化などを推進し価値を創出している野村総合研究所、国産初の抗体医薬品を創製するなど、独自の抗体エンジニアリング技術により画期的な創薬を続け、ガバナンスの透明性向上に注力している中外製薬などを新規に組み入れました。

一方、株価が上昇し、相対的に期待収益率が低くなった日立物流などを売却、バンダイナムコホールディングスなどのウェイトを引き下げました。

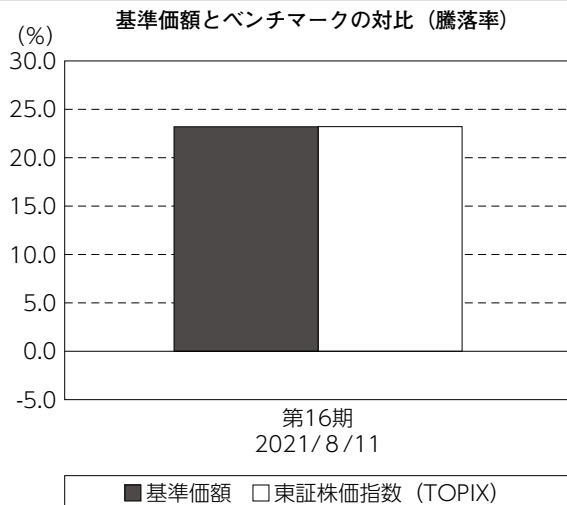
当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年8月12日～2021年8月11日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）の騰落率と変わりませんでした。

株式市場が上昇するなか、個別銘柄では、デジタル技術を活かしたプラットフォームの構築などIT事業が好調で全社的に収益力を向上させている日立製作所、ガラスや化学品などのコア事業に加え、エレクトロニクス、ライフサイエンスなどの戦略事業の成長が期待されるAGCなどの株価が上昇し、プラスに寄与しました。

一方、消費者や社会へより良い製品・サービスの提供を目指し持続的な成長を続けている花王、抗体薬物複合体（ADC）の創薬プラットフォームの構築をきっかけに、人材育成体制や研究開発（R&D）を活性化させている第一三共などは、新型コロナウイルスの影響による特需の剥落や、業績の悪化が嫌気されたことなどから株価が下落し、マイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2020年8月12日～2021年8月11日）

当ファンドは、毎年8月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。当期の分配につきましては、1万口当たり1,300円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第16期
	2020年8月12日～ 2021年8月11日
当期分配金	1,300
（対基準価額比率）	10.264%
当期の収益	996
当期の収益以外	303
翌期繰越分配対象額	3,607

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドはマザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託しております。

地球環境問題が深刻化し、感染症の拡大を背景に従業員の健康管理や働き方改革などの重要性が高まるなか、持続可能性を高めるための投資がグローバルに拡大しています。日本においてもコーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードの改訂が続き、企業と投資家が各々の立場で取組みを強化しています。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、直接取材により企業のESGに関する取組み、および、財務面の評価を行うことにより、ベンチマークのTOPIXを中長期にわたり上回る収益獲得を目指します。具体的には、社会の課題を解決するとともに、これによるビジネスチャンスを得ることで、中長期的な企業価値向上に繋がることが期待される銘柄で、株価が割安な銘柄に投資します。保有銘柄に不祥事が発生した場合は、再調査の上、売却を検討するほか、建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業の企業価値向上を促すことにより、中長期的な投資リターンの向上を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2020年8月12日～2021年8月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	183 (81) (92) (10)	1.540 (0.682) (0.770) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	6 (6)	0.055 (0.055)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	190	1.606	
期中の平均基準価額は、11,886円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

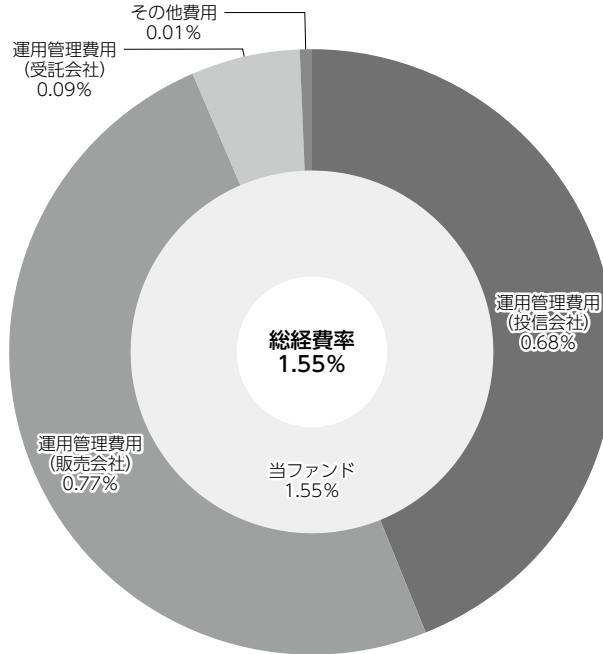
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月12日～2021年8月11日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本ESGマザーファンド	千口 90,979	千円 180,000	千口 131,591	千円 260,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年8月12日～2021年8月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本ESGマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,374,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,858,150千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月12日～2021年8月11日)

<日本ESGオープン（愛称 絆（きずな））>

該当事項はございません。

<日本ESGマザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	B/A		うち利害関係人との取引状況D	D/C	
株式	百万円 1,078	百万円 109	% 10.1	百万円 1,296	百万円 36	% 2.8

平均保有割合44.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,244千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	104千円
(B)／(A)	8.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年8月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
日 本 E S G マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,158,357	千口 1,117,745		千円 2,235,043

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年8月11日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
日 本 E S G マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2,235,043		% 86.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	358,297		13.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,593,340		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年8月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,593,340,569
コール・ローン等	358,296,974
日本ESGマザーファンド(評価額)	2,235,043,595
(B) 負債	283,436,171
未払収益分配金	264,188,223
未払信託報酬	19,110,379
未払利息	336
その他未払費用	137,233
(C) 純資産総額(A - B)	2,309,904,398
元本	2,032,217,103
次期繰越損益金	277,687,295
(D) 受益権総口数	2,032,217,103口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,366円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1366円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,825,106,398円、期中追加設定元本額は234,315,961円、期中一部解約元本額は27,205,256円です。

○損益の状況（2020年8月12日～2021年8月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 18,621
受取利息	498
支払利息	△ 19,119
(B) 有価証券売買損益	475,708,515
売買益	481,595,700
売買損	△ 5,887,185
(C) 信託報酬等	△ 35,713,524
(D) 当期損益金(A + B + C)	439,976,370
(E) 前期繰越損益金	443,672,874
(F) 追加信託差損益金	△ 341,773,726
(配当等相当額)	(113,252,569)
(売買損益相当額)	(△ 455,026,295)
(G) 計(D + E + F)	541,875,518
(H) 収益分配金	△ 264,188,223
次期繰越損益金(G + H)	277,687,295
追加信託差損益金	△ 341,773,726
(配当等相当額)	(113,623,959)
(売買損益相当額)	(△ 455,397,685)
分配準備積立金	619,461,021

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが投資対象としている投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は7,814,321円です。

(注) 収益分配金

決算期	第16期
(a) 配当等収益(費用控除後)	38,901,290円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	333,820,131円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	113,623,959円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	510,927,823円
分配対象収益(a + b + c + d)	997,273,203円
分配対象収益(1万口当たり)	4,907円
分配金額	264,188,223円
分配金額(1万口当たり)	1,300円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	1,300円
支払開始日	2021年8月17日(火)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本ESGマザーファンド 第16期 運用状況のご報告 決算日：2021年8月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
12期(2017年8月14日)	13,766	22.4	1,599.06	20.8	97.2	—	1,771
13期(2018年8月13日)	15,492	12.5	1,683.50	5.3	97.8	—	1,825
14期(2019年8月13日)	14,431	△ 6.8	1,486.57	△11.7	97.8	—	1,715
15期(2020年8月11日)	15,828	9.7	1,585.96	6.7	98.8	—	4,257
16期(2021年8月11日)	19,996	26.3	1,954.08	23.2	99.1	—	5,060

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

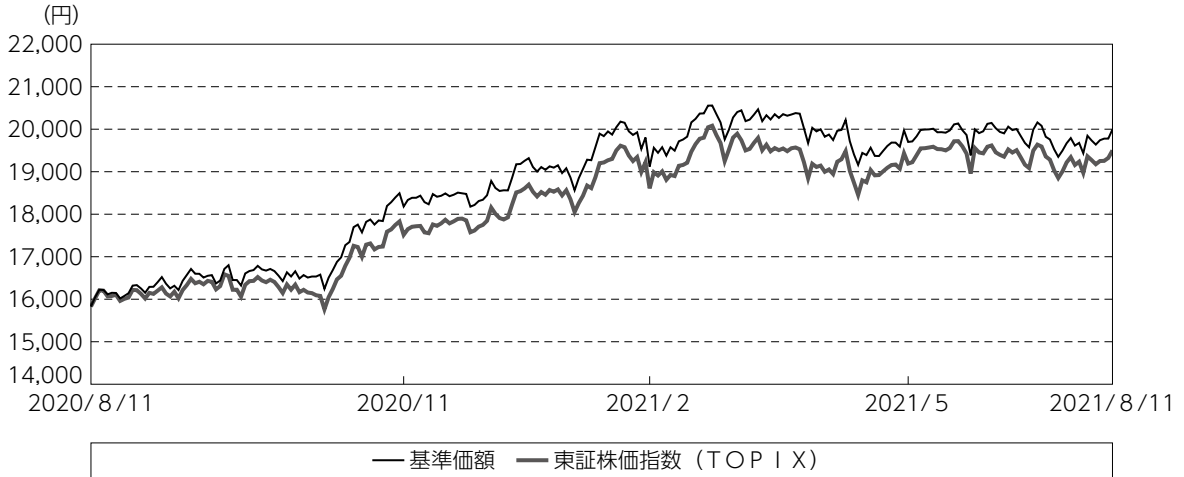
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年8月11日	円	%	ポイント	%	%	%
	15,828	—	1,585.96	—	98.8	—
8月末	16,290	2.9	1,618.18	2.0	98.6	—
9月末	16,451	3.9	1,625.49	2.5	97.8	—
10月末	16,244	2.6	1,579.33	△ 0.4	97.9	—
11月末	18,181	14.9	1,754.92	10.7	98.1	—
12月末	18,617	17.6	1,804.68	13.8	98.2	—
2021年1月末	18,563	17.3	1,808.78	14.0	98.1	—
2月末	19,121	20.8	1,864.49	17.6	98.2	—
3月末	20,190	27.6	1,954.00	23.2	97.4	—
4月末	19,745	24.7	1,898.24	19.7	97.3	—
5月末	19,700	24.5	1,922.98	21.3	97.2	—
6月末	19,936	26.0	1,943.57	22.5	97.3	—
7月末	19,434	22.8	1,901.08	19.9	96.5	—
(期末) 2021年8月11日	19,996	26.3	1,954.08	23.2	99.1	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年8月12日～2021年8月11日)



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2020年8月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、化学、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日立製作所、豊田自動織機、AGCなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、医薬品、食料品が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、第一三共、ピジョン、花王などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2020年8月12日～2021年8月11日)

国内株式市場は、米国において追加経済対策を巡る与野党協議の難航や、大統領・議会選挙を前にしたリスク回避の動きから、2020年10月頃にかけては上値が重い展開となりました。しかし、大統領選挙で国際協調路線を掲げるバイデン氏の勝利が確実となったことや、米製薬大手などが開発中の新型コロナウイルスのワクチンに高い予防の有効性が確認されたことなどを受けて、投資家のリスク選好の動きが強まり、2021年1月中旬にかけては国内株式市場は急伸びしました。また、3月中旬にかけては、市場予想を上回る企業決算が相次いだことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が米連邦公開市場委員会（FOMC）で金融緩和政策の継続を示したことを受けて、米国の株式市場が上昇したことなどから、堅調に推移しました。しかし5月中旬にかけては、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数の拡大に対する懸念などから下落しました。その後は、海外に比べて遅れていた新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し始め景気の先行きに対する不安が後退したことなどから、上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの変異株の世界的な拡大により、海外の株式市場が下落したことにつれ安するなど、方向感に乏しい展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年8月12日～2021年8月11日)

個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、DXコンサルティング（ITの活用を通じてビジネスモデルや組織を変革すること）に強みを持ち、「パートナーとの共創を通じた社会課題解決」を掲げ、低炭素、省資源化などを推進し価値を創出している野村総合研究所、国産初の抗体医薬品を創製するなど、独自の抗体エンジニアリング技術により画期的な創薬を続け、ガバナンスの透明性向上に注力している中外製薬などを新規に組み入れました。

一方、株価が上昇し、相対的に期待収益率が低くなった日立物流などを売却、バンダイナムコホールディングスなどのウェイトを引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年8月12日～2021年8月11日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を3.1%上回りました。

株式市場が上昇するなか、個別銘柄では、デジタル技術を活かしたプラットフォームの構築などIT事業が好調で全社的に収益力を向上させている日立製作所、ガラスや化学品などのコア事業に加え、エレクトロニクス、ライフサイエンスなどの戦略事業の成長が期待されるAGCなどの株価が上昇し、プラスに寄与しました。

一方、消費者や社会へより良い製品・サービスの提供を目指し持続的な成長を続けている花王、抗体薬物複合体（ADC）の創薬プラットフォームの構築をきっかけに、人材育成体制や研究開発（R&D）を活性化させている第一三共などは、新型コロナウイルスの影響による特需の剥落や、業績の悪化が嫌気されたことなどから株価が下落し、マイナスに影響しました。

今後の運用方針

当ファンドは運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託しております。

地球環境問題が深刻化し、感染症の拡大を背景に従業員の健康管理や働き方改革などの重要性が高まるなか、持続可能性を高めるための投資がグローバルに拡大しています。日本においてもコーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードの改訂が続き、企業と投資家が各々の立場で取組みを強化しています。

当ファンドは、直接取材により企業のESGに関する取組み、および、財務面の評価を行うことにより、ベンチマークのTOPIXを中長期にわたり上回る収益獲得を目指します。具体的には、社会の課題を解決するとともに、これによるビジネスチャンスを得ることで、中長期的な企業価値向上に繋がることが期待される銘柄で、株価が割安な銘柄に投資します。保有銘柄に不祥事が発生した場合は、再調査の上、売却を検討するほか、建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業の企業価値向上を促すことにより、中長期的な投資リターンの向上を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2020年8月12日～2021年8月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.056 (0.056)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	10	0.056	
期中の平均基準価額は、18,539円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月12日～2021年8月11日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		405 (29)	1,078,326 (-)	445	1,296,316

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年8月12日～2021年8月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,374,642千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,858,150千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月12日～2021年8月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	1,078	109	10.1	1,296	36	2.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,804千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	240千円
(B) / (A)	8.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年8月11日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.5%)			
大林組	30.6	22.8	21,158
大和ハウス工業	22	30.6	104,070
食料品 (3.4%)			
明治ホールディングス	7	8.5	59,075
日本ハム	—	5.1	20,910
麒麟ホールディングス	7.8	3.9	7,569
不二製油グループ本社	10.8	11.1	28,116
ニチレイ	22.6	21.9	56,940
繊維製品 (1.3%)			
東レ	91.5	92.6	67,764
パルプ・紙 (1.0%)			
レンゴー	46.2	54.4	50,809
化学 (11.2%)			
信越化学工業	8.9	8.5	151,725
三井化学	27	16.2	60,507
積水化学工業	31.3	31.7	61,751
花王	10	10.2	68,595
富士フイルムホールディングス	17.2	14.8	118,681
資生堂	7.1	6.7	51,033

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エフピコ	2.3	6.2	25,792
ニフコ	9.9	5.9	21,830
医薬品 (4.6%)			
協和麒麟	9	8.1	28,390
中外製薬	—	14.3	58,472
ロート製薬	7.3	10	32,250
小野薬品工業	—	13.1	32,998
第一三共	8.2	25.2	54,104
ペプチドリーム	—	6.1	25,254
ガラス・土石製品 (2.9%)			
AGC	25.4	24.8	123,628
日本碍子	11.1	11.5	21,562
鉄鋼 (1.3%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	45.8	42.5	64,047
非鉄金属 (0.9%)			
DOWAホールディングス	6.1	5.8	27,318
住友電気工業	10.9	11.3	17,181
機械 (7.1%)			
ディスコ	2	2.3	75,095
小松製作所	44.6	30.1	83,708

日本ESGマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	6.4	6.2	160,580
日本精工	23.2	—	—
マキタ	8.8	6.2	34,596
電気機器 (19.2%)			
日立製作所	33.3	26.5	165,174
日本電産	9.8	9.1	118,618
オムロン	3.3	4.2	41,286
ソニーグループ	23.8	21.7	241,087
リオン	3.8	7.1	17,948
横河電機	37.9	37.2	66,178
カシオ計算機	50.5	50.2	93,422
ローム	4	4.8	50,352
浜松ホトニクス	21.6	17.8	110,716
小糸製作所	9.5	8.2	56,826
輸送用機器 (5.1%)			
豊田自動織機	17.1	13.6	131,104
本田技研工業	35.4	34.2	124,795
精密機器 (4.0%)			
テルモ	23	22.7	99,426
島津製作所	25.4	19.5	93,112
タムロン	17.9	3.1	8,357
その他製品 (4.5%)			
バンダイナムコホールディングス	13	6.5	48,594
タカラトミー	29.1	—	—
ビジョン	9.8	10.2	33,507
任天堂	3.1	2.7	142,128
電気・ガス業 (1.3%)			
大阪瓦斯	20.1	31.5	66,811
陸運業 (0.7%)			
東急	34	11.2	17,315
東日本旅客鉄道	3.1	2.1	15,571
日本通運	3.1	—	—
日立物流	19.1	—	—
海運業 (1.0%)			
商船三井	23	7.3	51,830

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (10.8%)			
コーエーテクモホールディングス	6.2	—	—
ユーザベース	8.3	19	42,997
野村総合研究所	—	28.9	107,508
オービック	5.2	5.1	100,827
Zホールディングス	—	26.2	16,495
日本電信電話	33.8	31.6	90,518
ソフトバンク	54.2	54.6	81,081
ソフトバンクグループ	16.7	15.6	104,691
卸売業 (4.1%)			
伊藤忠商事	45.7	44.3	150,354
三菱商事	16.6	16.5	54,301
小売業 (3.2%)			
コスモス薬品	4.1	4.1	74,538
丸井グループ	32.2	42.1	84,368
銀行業 (3.3%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	18.8	20.9	78,772
三井住友フィナンシャルグループ	22.5	22	85,272
保険業 (1.6%)			
SOMPOホールディングス	3.3	2.3	10,879
東京海上ホールディングス	7.6	13	71,071
不動産業 (0.9%)			
パーク24	12.4	13.1	27,483
三菱地所	25.7	11.4	19,784
サービス業 (4.1%)			
日本M&Aセンター	10.8	21.5	66,650
博報堂DYホールディングス	—	36	63,792
オリエンタルランド	2.4	2	31,070
セコム	4.1	5.1	43,242
合 計	株 数・金 額	1,365	1,355
	銘柄 数<比率>	73	75
			5,015,378
			<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年8月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,015,378	99.1%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,127	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,060,505	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,060,505,954
コール・ローン等	40,822,704
株式(評価額)	5,015,378,250
未収配当金	4,305,000
(B) 負債	1,184
未払利息	38
その他未払費用	1,146
(C) 純資産総額(A-B)	5,060,504,770
元本	2,530,776,734
次期繰越損益金	2,529,728,036
(D) 受益権総口数	2,530,776,734口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,996円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.9996円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,690,016,682円、期中追加設定元本額は157,966,082円、期中一部解約元本額は317,206,030円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

私募日本株ESGオープン (適格機関投資家専用)	1,413,031,387円
日本ESGオープン (愛称 絆 (きずな))	1,117,745,347円

○損益の状況 (2020年8月12日~2021年8月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	96,533,774
受取配当金	96,554,370
受取利息	481
その他収益金	380
支払利息	△ 21,457
(B) 有価証券売買損益	1,025,141,540
売買益	1,154,057,596
売買損	△ 128,916,056
(C) その他費用等	△ 6,394
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,121,668,920
(E) 前期繰越損益金	1,567,819,168
(F) 追加信託差損益金	152,033,918
(G) 解約差損益金	△ 311,793,970
(H) 計(D+E+F+G)	2,529,728,036
次期繰越損益金(H)	2,529,728,036

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。